

米中摩擦の政治経済学

森 田 憲

はじめに¹

日本経済新聞（2018年7月14日）記事は、その前日13日に米国商務省が中国の通信機器大手の中興通迅（ZTE、以下本稿ではZTEとする）に科した米国企業との取引禁止の制裁を解除したと発表した、と伝えている。同記事によれば、ZTEが制裁解除の条件である罰金の支払いや経営陣の刷新を終えたことによるものと伝えられている。しかし、同記事の見出しにあるとおり、「ハイテク対立なお激しく」という状況に変わりはない。

ZTEに科された制裁とは、2018年4月に、北朝鮮やイランとの取引に関与したことによって米国企業との取引を7年間禁じられるというものである。それによってZTEは（半導体など多くの部品を米国企業に頼っていたため）スマートフォンや通信設備を製造できず、経営破綻の瀬戸際に立たされることとなったのであり、「制裁は米国の予想を上回る効果を上げ」、「中国に深い衝撃を与え」ることになったのである（日本経済新聞2018年6月9日）。なお、罰金の額は最大14億ドル（約1,500億円）と伝えられている²（日本経済新聞2018年6月8日）。

また、日本経済新聞（2018年12月4日）記事は、世界知的所有権機関（WIPO）が、その前日3日に、2017年の特許出願件数が過去最高の317万件になったと発表し、「出願の受け付け国では中国が138万件と全体の4割を占め、7年連続で首位になった」、と伝えている³。そして、「中国での出願は電子機器やコンピューター技術、デジタル情報通信の分野が目立った」と伝え、「中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）、中興通迅（ZTE）をはじめとしたハイテク企業が大幅に出願を増やしている」と伝えている。なお、併せて「17年の特許出願件数が2位となった米国は61万件で、中国の半分以下にとどまった。3位は日本（32万件）だった」と伝えている。確かに、同記事が述べているとおり、「中国はハイテク産業に巨額の補助金を投じる『中国製造2025』計画を掲げ、知財の保護に積極的な姿勢を示すようになっていく」という事情が存在しているだろう。

だが、同時に同記事は、「トランプ政権は中国が技術移転を強要し、知財を侵害していると批判している」と伝えている。（実際、知財の侵害が、現在米中間で激しく対立しているいわゆる「米中摩擦」の明瞭な出発点であったことは間違いない）。

ところで、そうした事態はおおむねジョン・ミアシャイマーが想定していた状況に近いものと考えられる。

¹ 以下本稿は2018年12月31日時点の国際関係にもとづいて執筆されている。国際関係とりわけ米中関係は当該時点で非常に流動的である。時期によってかなり状況が異なることがあり得ることを予めお断りしておきたい。

² 罰金の額は、報道によって異なっている。

³ 特許出願件数については後述。なお、グローバルノート（出典：WIPO）の資料によれば、同件数で中国が首位になったのは2012年であり、2017年時点では6年連続となる。なお、同資料によれば、2011年の首位は日本（47万5,000件）であり、2位は米国（44万件）、3位は中国（43万6,000件）である。

ミアシャイマーは、(2001)、(2006)、(2014) などをとおして、米国の対中国政策は誤っており、明らかに中国の成長を加速させている、と指摘してきた。例えば、「中国の経済成長のスピードを遅くすることがアメリカの利益になる、ということである」、「ところがアメリカはここ何十年かにわたってそれとは全く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」(2001、517頁) のである。そうした戦略の基礎となる考え方は、いうまでもなく、「関与」である。すなわち、「もし中国が民主的に経済的に発展すれば、安定を求める現状維持国になり、アメリカと軍拡競争をしないようになる」という思想が反映されたものにほかならない。

そして、「このようなアメリカの対中政策は間違っている。豊かになった中国は『現状維持国』ではなく、地域覇権⁴を狙う『侵略的な国』になる」(517頁)。その結果、中国のそうした「発展を逆戻りさせ、中国の勃興を抑えるには、もう手遅れなのである」(518頁) と述べている。

要するに、しばしばいわれているように、「関与政策」(engagement) と「封込政策」(containment) との主張は対立しており、ミアシャイマーが主張するとおり、米国が続けてきた「関与政策」は間違いであり、(中国の勃興を抑えるのは) もう「手遅れ」なのだということである。

そうした記述の意味は、ミアシャイマーの主張が、米国が関与政策という間違った政策を採用してきたということを明瞭に述べているということである。米国の(「関与」に立脚する)対中国政策が間違いであり、中国が「侵略的な国」であることが、(国際政治学の専門家ではなく)ごく一般的に明瞭になったといえるのは、遠い過去のことではない。むしろ最近のことに属するだろう。

そして、さらに問われなければならないのは、(中国の勃興を抑えるのは)ほんとうにもう「手遅れ」なのかどうかということであろう⁵。言い換えれば、米中関係はどのように見とおせるのかということにほかならない。

本稿で問うてみようとする課題の焦点はその点にあてられる。

以下本稿は次のような構成ですすめられる。第1節は、米中間の貿易について概観し、その「もたれ合い」構造について検討する。第2節では、米中の軍事支出についてみてみることにし、第3節では米中の技術政策についてとりわけ「特許出願件数」に焦点をあててみることにする。第4節は、米中間の対立、今日しばしば「貿易戦争」とよばれる事態をとりあげ検討を試みる。そして第5節で、簡単に結論が述べられる。

1. 貿易

1-1. 均衡と不均衡

米国および中国の貿易における相手国は、輸出と輸入でほぼ対称的な数字で表現される。米中間の場合、第1表、第2表そして第1図および第2図である。

第1図と第2図に表現されているように、「米国の輸入総額に占める対中国輸入額の比率」と

⁴ Mearsheimerによる「覇権」は、現状は(米国も含めて)「地域覇権」である。この点は後述。

⁵ Mearsheimerの同著書が書かれたのは、2001年だから、その時点ですでに「手遅れ」だったとすれば、2018年時点でのこの種の問いはほとんど意味をなさないかもしれない。

「中国の輸出総額に占める対米国輸出額の比率」とが対応する比較的大きな数字となっている。(平均値をみると)前者は19.17%、後者は17.97%である。反対に「中国の輸入総額に占める対米国輸入額の比率」と「米国の輸出総額に占める対中国輸出額の比率」とが対応する比較的小きな数字となっている。同じように平均値をみると、前者は7.10%、後者は7.12%である。言い換えると、米国は輸入総額の19.17%を中国から輸入しており、中国は輸出総額の17.97%を米国に向けて輸出している。そして、中国は輸入総額の7.10%を米国から輸入しており、米国は輸出総額

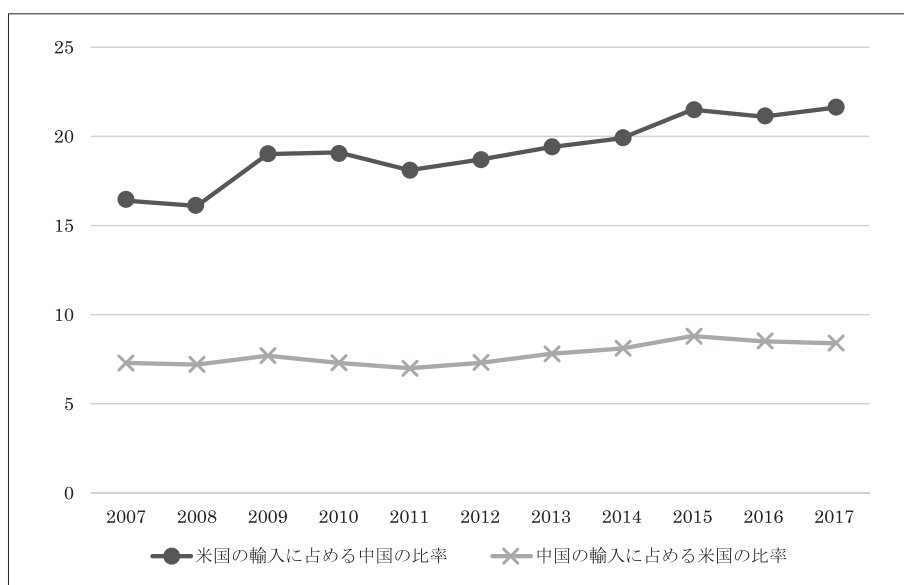
第1表 米国・中国の輸入総額に占める対中・対米輸入額の比率

(単位：%)

年	米国の輸入総額に占める対中国輸入額の比率	中国の輸入総額に占める対米国輸入額の比率
2007	16.4	7.3
2008	16.1	7.2
2009	19.0	7.7
2010	19.1	7.3
2011	18.1	7.0
2012	18.7	7.3
2013	19.4	7.8
2014	19.9	8.1
2015	21.5	8.8
2016	21.1	8.5
2017	21.6	8.4

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第1図 米国・中国の輸入総額に占める対中・対米輸入額の比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

の7.12%を中国に向けて輸出している。その意味では、おおむね均衡しているように思われる。(当然のことだが、－後述の－輸入関税に対する追加的賦課が課されるのは、米国の19.17%を占める中国からの輸入額であり、中国の7.10%を占める米国からの輸入額に対してである)。

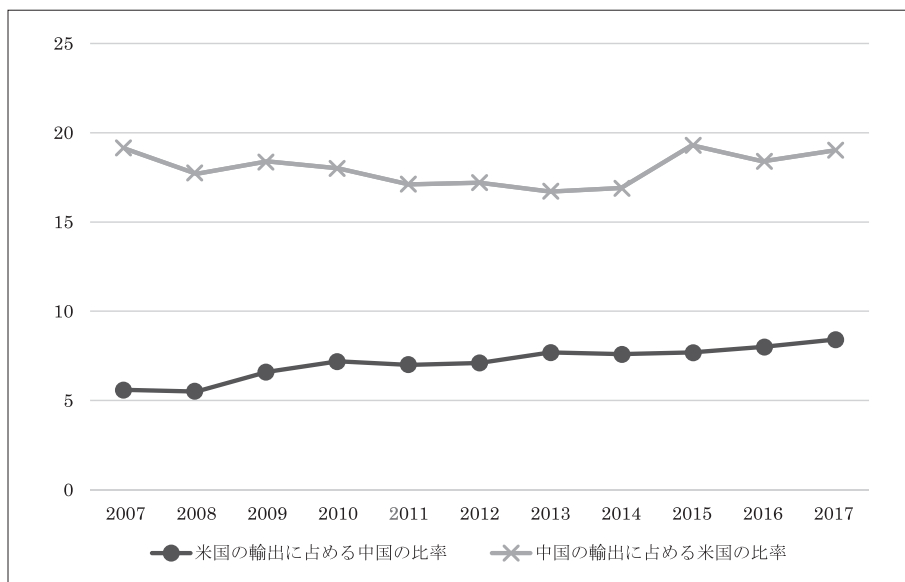
第2表 米国・中国の輸出総額に占める対中・対米輸出額の比率

(単位：%)

年	米国の輸出総額に占める対中国輸出額の比率	中国の輸出総額に占める対米国輸出額の比率
2007	5.6	19.1
2008	5.4	17.6
2009	6.6	18.4
2010	7.2	18.0
2011	7.0	17.1
2012	7.1	17.2
2013	7.7	16.7
2014	7.6	16.9
2015	7.7	19.3
2016	8.0	18.4
2017	8.4	19.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版

第2図 米国・中国の輸出総額に占める対中・対米輸出額の比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版

上記のとおり、比率で見るとおおむね均衡している数値だが、金額で見るとそうではない。「おおむね均衡」ではあり得ない。

第3表は、中国側からみた状況を端的に示している。金額でみると、中国の大幅な貿易黒字であり、中国の対米貿易黒字額は米国の貿易赤字総額のおおむね30%に達している。それは第3図に示したとおりであり、2012年に30%に達して以降、現状では約35%という水準で推移している。

反対に、中国の対米貿易黒字額が中国の貿易収支黒字総額に占める比率を示し、念のために「中国の対米貿易黒字額が米国の貿易赤字総額に占める比率」と併せて示した表が第4表である。明らかに中国の貿易収支黒字総額に占める比率の方が大きな値を示している。

いうまでもないことだが、しかし、中国（米国）の貿易収支の総額を決めるのは、中国（米国）の貯蓄投資バランスであって、米国（中国）との間の貿易収支の額ではない。貯蓄投資バランスの参考のために、第5表で米国と中国の貯蓄率を示している。米国の貿易収支赤字、中国の貿易収支黒字はそうした当該国の貯蓄行動の反映であって、他国とはいっさい関係はない。当然、標準的な話だが、森田（2017b）で述べたとおり、周知の式、

$$X - M = S - I \quad (1)$$

によって明らかとなる事態である。（いうまでもなく、Xは輸出、Mは輸入、Sは貯蓄、Iは投資である。したがって、当該式は「貿易収支の不均衡は経済全体の貯蓄額から投資額を差し引いた額に等しい」ことを意味する）⁶。貿易収支が黒字の国は当該国の貯蓄が大きいことを、反対に貿易収支が赤字の国は当該国の貯蓄が小さいことを意味している。それは貿易収支が赤字の国の原因は当該国の消費が大きく（過剰消費）貯蓄が小さいこと（過少貯蓄）であって、原因が他の国の過剰貯蓄であると主張するのは明らかに間違っていることを示している（4頁）。

この点の確認が、「日米摩擦」の場合と同様に「米中摩擦」でも必要である。言い換えると、米国の貿易収支赤字が日本や中国の過剰な貯蓄によるものだという主張は明らかな間違いだということである。

第3表 米中貿易の現状

（単位：百万米ドル、%）

年	中国の対米輸出額	中国の対米輸入額	中国の対米貿易収支黒字額 (A)	米国の貿易収支赤字総額 (B)	(A/B) × 100
2007	232,704	69,379	163,325	794,483	20.56
2008	252,297	81,440	170,857	1,049,937	16.27
2009	220,816	77,443	143,373	503,582	28.47
2010	283,304	102,038	181,266	634,897	28.55
2011	324,493	122,154	202,339	727,392	27.82
2012	351,796	132,886	218,910	729,611	30.00
2013	368,427	152,575	215,851	688,728	31.34
2014	396,082	159,036	237,046	727,153	32.60
2015	409,538	148,737	260,801	745,660	34.98
2016	385,085	134,402	250,682	736,794	34.02
2017	429,755	153,943	275,812	795,690	34.66

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

⁶ 日米摩擦に関する議論については、小宮（1983）、（1994）等参照。

いずれにせよ、米中間の貿易を正確にみるためには、もう少し内容の検討が必要であろう。

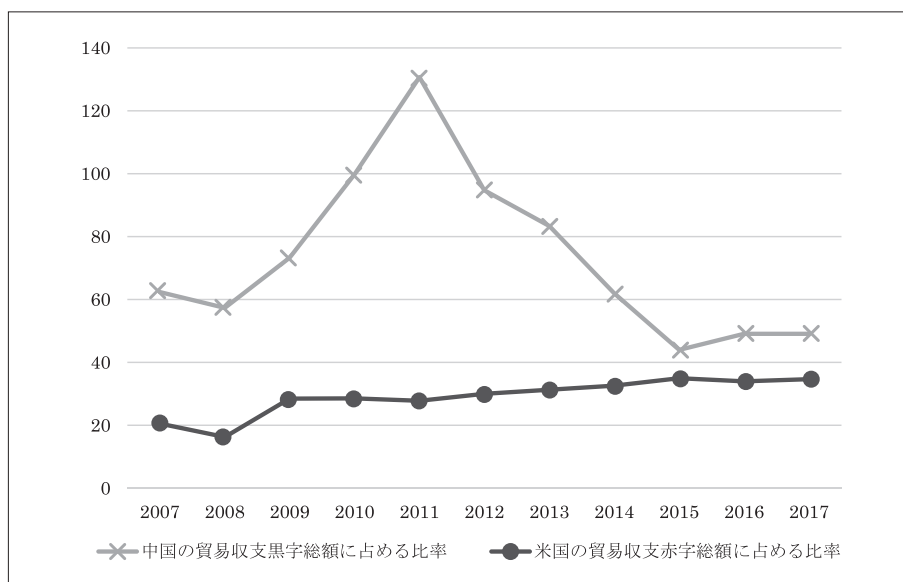
第4表 中国の対米貿易黒字額が占める比率

(単位：%)

年	中国の貿易収支黒字総額に占める比率	米国の貿易赤字総額に占める比率
2007	62.38	20.56
2008	57.31	16.27
2009	73.27	28.47
2010	99.87	28.55
2011	130.63	27.82
2012	94.72	30.00
2013	83.34	31.34
2014	61.98	32.60
2015	43.98	34.98
2016	49.08	34.02
2017	49.08	34.66

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第3図 中国の対米貿易黒字額が占める比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第5表 米国と中国の貯蓄率

年	米国	中国
1995	6.61	29.61
1996	6.15	31.04
1997	5.96	31.77
1998	6.42	32.23
1999	4.59	29.69
2000	4.33	28.25
2001	4.51	28.01
2002	5.20	27.21
2003	5.01	30.22
2004	4.72	30.57
2005	2.69	31.51
2006	3.44	34.35
2007	3.08	35.80
2008	5.09	37.32
2009	6.35	37.84
2010	5.82	38.99
2011	6.23	37.84
2012	7.89	38.11
2013	5.18	38.46
2014	5.86	37.99
2015	6.29	37.07
2016	5.04	...

出所：OECD（資料：GLOBAL NOTE）。

まず、貿易依存度をみてみよう。いうまでもなく、貿易依存度とは分子に輸出入の総額をとり分母にGDPをとった際の比率を示している。第6表に示されているように、(2009年を除く)2010年までは、ドイツと中国が世界全体の数値を上回っているが2011年以降は、ドイツのみ世界の数値よりも大きく、中国も日本も米国も世界の数値を下回っている。そして、貿易依存度の大きさの順でいえば、中国、日本、米国の順である。ちなみに2017年の数値をみると、世界が42.8%であるのに対して、中国が32.9%、日本が27.5%そして米国が20.1%である（なお、ドイツは69.7%であって、他の3カ国よりもはるかに大きな数値である）。

要するに、貿易依存度から判断するかぎり、（少なくとも世界の数値を判断基準としてみるとすれば）中国も日本も米国も大きな依存度ではなく、とりわけ米国の依存度は小さいと考えられる。

第6表 貿易依存度

年	中国	ドイツ	日本	米国	世界
2000	38.88	54.80	17.00	19.47	39.09
2001	37.82	55.45	16.77	17.62	37.75
2002	41.71	54.44	17.51	16.92	37.52
2003	50.42	55.54	18.42	17.27	38.96
2004	57.99	59.63	20.39	18.69	42.17
2005	54.31	57.50	21.81	19.80	42.49
2006	56.62	63.58	25.23	20.94	45.28
2007	54.39	65.71	27.43	21.63	46.50
2008	50.49	66.87	28.69	23.29	49.03
2009	39.10	56.89	19.79	18.26	40.06
2010	44.81	64.94	23.84	21.44	44.65
2011	45.03	70.17	25.73	23.94	48.40
2012	42.42	70.42	25.89	23.78	47.99
2013	40.87	68.92	28.70	23.14	47.57
2014	38.47	68.29	30.91	22.93	46.64
2015	33.04	68.90	28.57	20.76	42.97
2016	31.11	67.31	24.70	19.56	41.10
2017	32.93	69.72	27.45	20.06	42.80

出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

次に、輸出依存度をみてみよう。第7表である。当然だが、貿易依存度とごく類似した傾向である（いうまでもなく、分子の数値が小さいために、貿易依存度の数値よりも小さい）。

そして、輸入額の比率についてみてみよう。分母が世界全体の輸入額、分子がそれぞれの国の輸入額である。第8表および第4図である。

第7表 輸出依存度

年	中国	ドイツ	日本	米国	世界
2000	20.89	28.88	9.71	7.58	19.53
2001	20.20	30.07	9.21	6.84	18.84
2002	22.37	30.37	9.91	6.31	18.78
2003	26.55	30.78	10.41	6.30	19.54
2004	30.51	33.26	11.57	6.65	21.10
2005	29.84	32.16	12.03	6.93	21.37
2006	32.04	35.16	13.66	7.47	22.84
2007	31.44	36.88	15.05	8.00	23.51
2008	28.99	37.03	14.90	8.84	24.71
2009	21.85	31.31	10.44	7.37	20.26
2010	24.37	35.59	12.87	8.57	22.59
2011	24.03	38.11	12.83	9.60	24.49
2012	23.03	38.84	12.51	9.61	24.31
2013	22.30	38.22	13.48	9.48	24.16
2014	21.30	38.03	14.43	9.32	23.64
2015	19.09	38.74	14.20	8.29	21.72
2016	17.73	37.91	12.86	7.77	20.79
2017	18.47	38.93	14.18	7.95	21.64

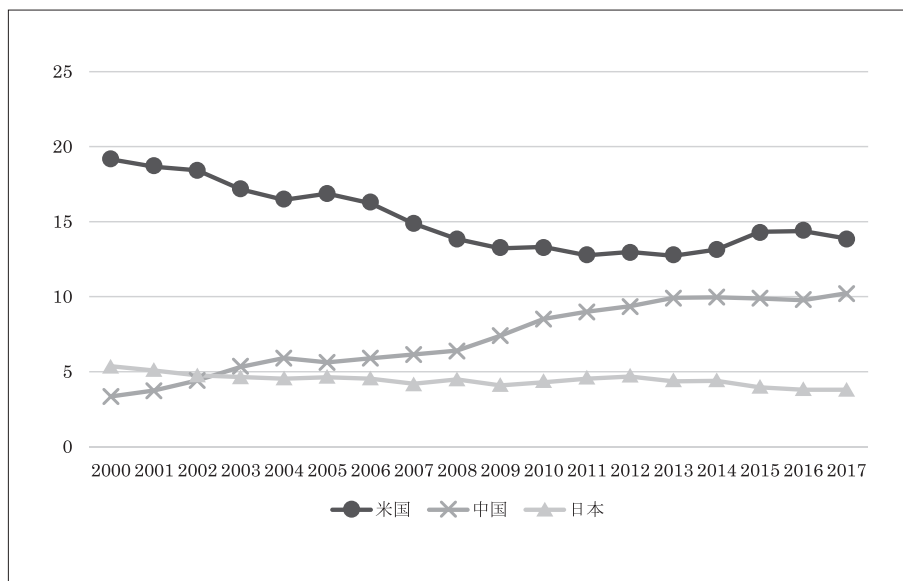
出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

第8表 輸入額の対世界比率

年	米国	中国	日本
2000	19.15	3.34	5.36
2001	18.66	3.75	5.08
2002	18.42	4.42	4.75
2003	17.16	5.31	4.65
2004	16.45	5.91	4.53
2005	16.86	5.62	4.63
2006	16.23	5.89	4.53
2007	14.87	6.14	4.19
2008	13.84	6.40	4.49
2009	13.22	7.40	4.09
2010	13.32	8.52	4.29
2011	12.76	8.99	4.53
2012	12.98	9.36	4.67
2013	12.72	9.92	4.35
2014	13.14	9.96	4.39
2015	14.32	9.87	3.96
2016	14.73	9.76	3.80
2017	13.88	10.23	3.79

出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

第4図 輸入額の対世界比率



出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

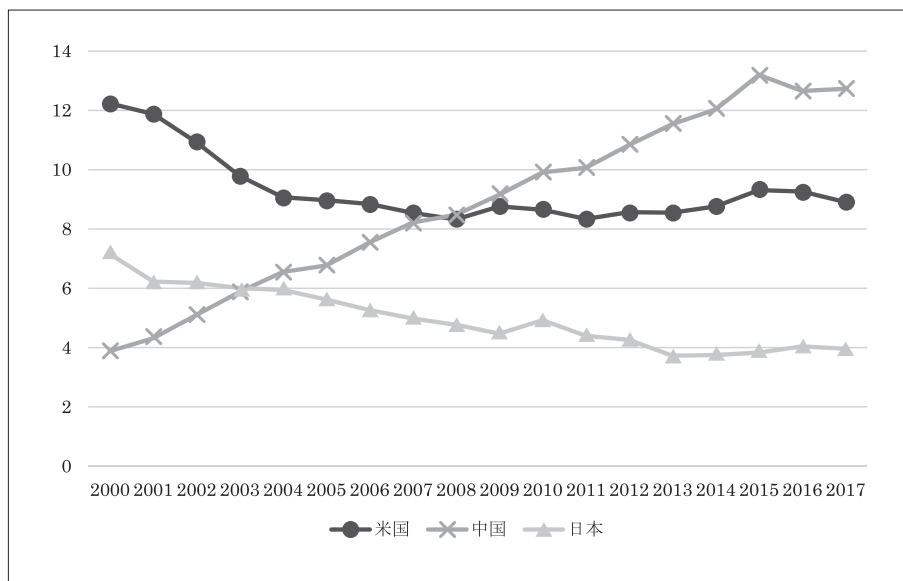
さらに、輸出額の比率についてみてみよう。分母が世界全体の輸出額、分子がそれぞれの国の輸出額である。第9表および第5図である。

第9表 輸出額の対世界比率

年	米国	中国	日本
2000	12.23	3.88	7.16
2001	11.88	4.32	6.23
2002	10.92	5.10	6.18
2003	9.79	5.88	6.01
2004	9.07	6.55	5.94
2005	8.97	6.77	5.62
2006	8.84	7.55	5.26
2007	8.54	8.22	4.98
2008	8.32	8.48	4.77
2009	8.76	9.16	4.47
2010	8.65	9.91	4.92
2011	8.34	10.06	4.40
2012	8.57	10.83	4.26
2013	8.55	11.54	3.73
2014	8.76	12.03	3.75
2015	9.31	13.2	3.83
2016	9.26	12.65	4.04
2017	8.91	12.73	3.96

出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

第5図 輸出額の対世界比率



出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

注目すべき傾向は、輸出額の対世界比率にみる、中国の右上がりに示される急速な増大である。

標準的に考えられているとおり、米国と中国との制裁関税・報復関税による「関税合戦」は輸入関税をつうじたものであり、したがって米国と中国による対相手国輸入の額が予想を行う際の（判断の）対象となる。米国と中国の対相手国輸入額をみてみよう。第10表および第6図である。

明らかなことは、米国の対中国輸入額が、中国の対米国輸入額を大幅に上回っているということである（第10表参照）。したがって、標準的にいわれているように、中国が（米国によって課される制裁関税と）同じ額の報復関税を賦課するとしても早晩尽きてしまうこととなる⁷。

上記の輸入額の数字には、当然のことだが、反対の輸出額の数字が存在する。第11表および第7図である。

⁷ また、日本経済新聞（2018年11月20日）の報道では、IMFの発表によると、「米国と中国がともに相手国からの全輸入に25%の関税を賦課した場合、国内総生産（GDP）の減少は中国で1.2%となる一方、米国では0.2%にとどまる」と記述されている。確かに、「米中貿易戦争が本格化した場合の経済効果」は、「圧倒的に中国に不利だ」ということになるだろう。

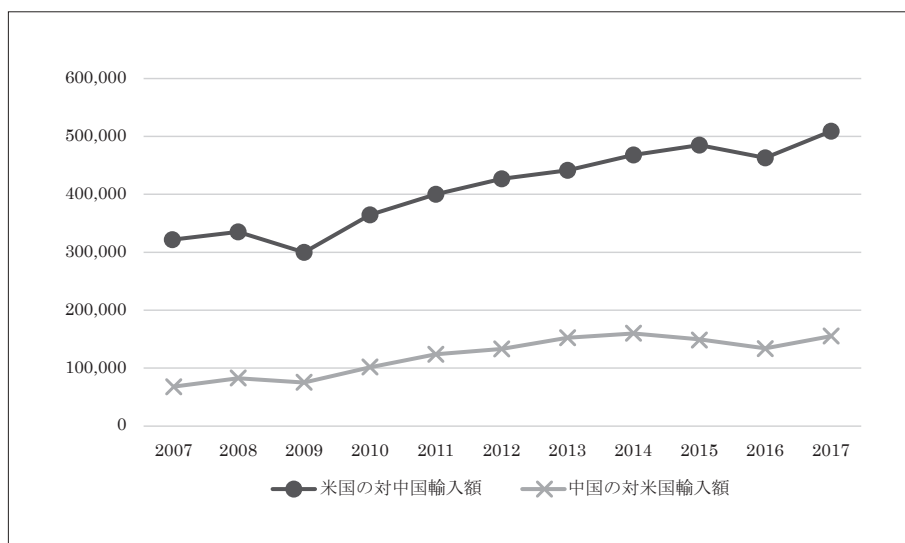
第10表 米国の対中国および中国の対米国輸入額

(単位：百万米ドル)

年	米国の対中国輸入額 (A)	中国の対米国輸入額 (B)	(A)／(B)
2007	321,443	69,391	4.63
2008	337,773	81,360	4.15
2009	296,374	77,460	3.83
2010	364,944	102,038	3.58
2011	399,362	122,154	3.27
2012	425,579	132,886	3.20
2013	440,448	152,575	2.89
2014	466,754	159,036	2.93
2015	483,245	148,737	3.25
2016	462,618	134,402	3.44
2017	505,470	153,943	3.28

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第6図 米国の対中国および中国の対米国輸入額



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

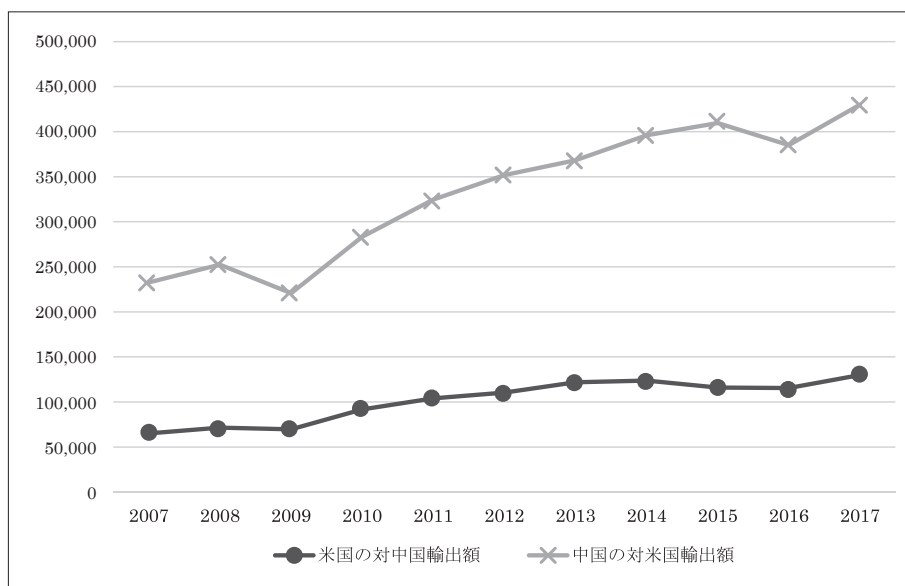
第11表 米国の対中国および中国の対米国輸出額

(単位：百万米ドル)

年	米国の対中国輸出額 (A)	中国の対米国輸出額 (B)	(B)／(A)
2007	65,236	232,677	3.57
2008	71,457	252,297	3.53
2009	69,576	220,816	3.17
2010	91,881	283,304	3.08
2011	103,939	324,493	3.12
2012	110,484	351,796	3.18
2013	121,736	368,427	3.03
2014	123,676	396,082	3.20
2015	116,072	409,538	3.53
2016	115,602	385,085	3.33
2017	129,894	429,755	3.31

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第7図 米国の対中国および中国の対米国輸出額



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第11表および第7図から明瞭なように、中国の対米国輸出額は大きな規模で拡大している。念のためGDPの規模（第12表）との相関をみてみよう。

第12表 中国のGDP
(単位：百万米ドル)

年	中国のGDP
2007	3,571,451
2008	4,604,285
2009	5,121,681
2010	6,066,351
2011	7,522,103
2012	8,570,348
2013	9,635,025
2014	10,534,526
2015	11,226,186
2016	11,221,836
2017	12,014,610

出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

第11表の「中国の対米国輸出額」と第12表の「中国のGDP」との間の相関係数は、0.979212であり、有意水準0.1%で有意であることがわかる。言い換えると、(制裁関税等の政策によって)「中国の対米国輸出額」にネガティブな影響が及べば、「中国のGDP」にもネガティブな影響が及ぶことになるものと思われる。(なお、念のため、「中国のGDP」と「米国の対中国輸入額」(第10表)との相関係数をみると、0.972203であり、同じように有意水準0.1%で有意であることがわかる)。

要するに、中国の急速な経済成長と中国の膨大な対米国輸出額(あるいは米国の膨大な対中国輸入額)との間には有意な相関関係が存在することが明らかである。

それでは、反対に米国はどうだろうか。

米国のGDPは、第13表のとおりである。第11表の「米国の対中国輸出額」と第13表の「米国のGDP」との間の相関係数は、0.875041546であり、有意水準0.1%で有意であることがわかる。同じく言い換えると、(制裁関税等の政策によって)「米国の対中国輸出額」にネガティブな影響が及べば、「米国のGDP」にもネガティブな影響が及ぶことになるものと思われる。(同様に、念のため、「米国のGDP」と「中国の対米国輸入額」(第10表)との相関係数をみると、0.851326であり、同じように有意水準0.1%で有意であることがわかる)。

したがって、米中両国の貿易に関税を賦課することは双方のGDPに有意な影響を与えるものと考えられる。

1-2. 対称性

第1図(米国・中国の輸入総額に占める対中・対米輸入額の比率)と第2図(米国・中国の輸出総額に占める対中・対米輸出額の比率)は、森田(2017b)で述べた「貿易結合度」と「消費-GDP比率」における「対称性」と軌を一にするものである。

第13表 米国のGDP

(単位：百万米ドル)

年	米国のGDP
2007	14,451,875
2008	14,712,825
2009	14,448,925
2010	14,992,050
2011	15,542,600
2012	16,197,050
2013	16,784,825
2014	17,521,750
2015	18,219,300
2016	18,707,150
2017	19,485,400

出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

冗長であることを承知した上で、あえて説明を加えておけば、次のとおりである。

貿易結合度とは、潜在的な比較優位構造からの歪みを計測するものであり、消費－GDP比率とは（世界全体に占める比率にもとづいて）当該諸国の消費支出の過剰性、過少性を示すものであった。そして、貿易結合度における対称性の発生の主要な要因は為替レート（米ドルと人民元との為替レート）の「歪み」によるものであると思われる。また消費－GDP比率における対称性の発生の主要な要因は、中国については貯蓄率、労働分配率等に示される経済構造の「歪み」であり、米国については（米国ドルに与えられている）「とてつもない特権」であると考えられる。

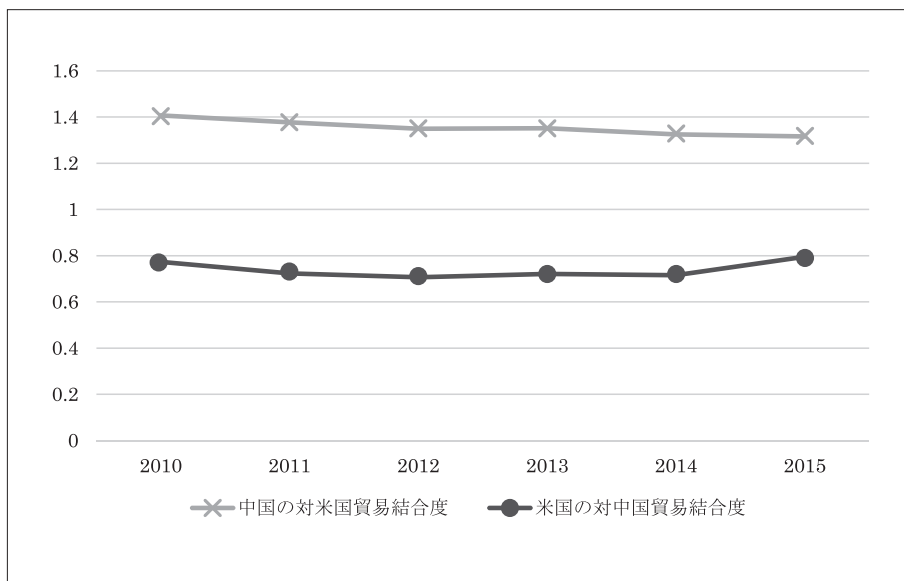
事態を明瞭に示すために、「貿易結合度」と「消費－GDP比率」における「対称性」の図を示しておこう。第8図（貿易結合度）および第9図（消費－GDP比率）である。

それら2つの図とも、おおむね1.0を境にして、上方と下方にグラフが存在していることがわかる。先に述べた「米国・中国の輸入総額に占める対中・対米輸入額の比率」（第1図）および「米国・中国の輸出総額に占める対中・対米輸出額の比率」（第2図）に示されたグラフもまた、おおむね15（%）を境にして、上方と下方にグラフが存在していることが明らかである。もうひとつの「対称性」というべきものであろう。

そうした「対称性」のグラフが示される意味はまた重要な状況を表している。すなわち、それは現に存在する「経済構造」やビルト・インされた「制度的な仕組み」の表現にほかならないということである。したがって、容易に修正され得るものとは考えられない。基礎的に存在する「経済構造」に変化が発生しない限り、そして「制度的な仕組み」に変更が加えられない限り、ここまで述べてきた事態が変化することは難しいであろう。あえて繰り返して述べておけば、それらは、為替レート、貯蓄率、労働分配率、そして米国ドルに与えられてきている「とてつもない特権」などの要因によるものである⁸。

⁸ それらについて詳しくは、森田（2017b）参照。

第8図 貿易結合度

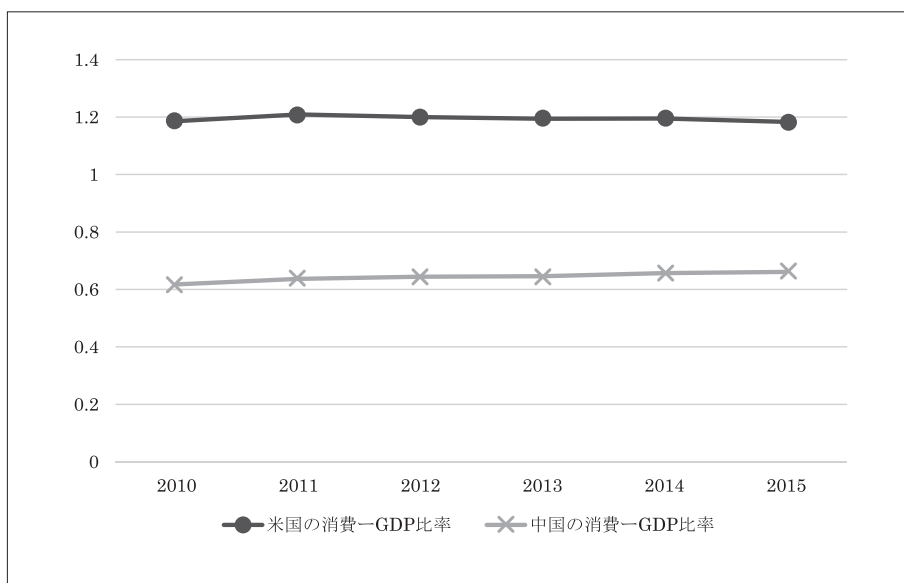


出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

本節では、ここまで貿易に関するデータをつうじて、「米中摩擦」の枠組みを探ってきた。要するに、それは「経済構造」やビルト・インされた「制度的な仕組み」にもとづくものであり、容易に修正され得るものとは考えられない、ということである。

言い換えると、米中間の「経済的相互依存関係」は、「経済構造」やビルト・インされた「制度的な仕組み」にもとづくものであり、容易に修正され得るものとは考えられない、ということになる。

第9図 消費－GDP比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

そして次節では、軍事支出についてみてみることにし、第3節では技術の側面に焦点をあてることにし、第4節では、いわゆる「米中貿易戦争」について検討してみることとしよう。

2. 軍事支出⁹

米中間の対立の重要な側面は、明らかに、軍事支出である。公表されている数字から、その動向をみてみよう。第14表および（趨勢を明瞭に示すために）第10図である。

第10図から明らかなおと、中国の近年の軍事支出は大幅に増大している。とりわけ2011年以降の米国の軍事支出縮小傾向と、反対に中国の（一貫している）軍事支出拡大傾向が明瞭である。実際、2011年に米国の軍事支出は7,113億ドルであり、中国の軍事支出は2,714億ドルだった。しかし、2017年には、米国の軍事支出が6,097億ドルに減少したのに対して中国の軍事支出は4,350億ドルに拡大している。単純に比較してみるとすれば、2011年に比べて2017年の軍事支出は、米国が85.7%に減少しているのに対して、中国は160%（すなわち1.6倍）に拡大している。こうした「米国の減少」と「中国の拡大」とが急速に発生していることが米中間の対立を激化させているものと思われる。

第14表 米国、中国の軍事支出

（単位：億ドル）

年	米国	中国
2000	3,016.9	677.7
2001	3,127.4	854.1
2002	3,567.2	993.8
2003	4,152.2	1,079.8
2004	4,646.8	1,191.6
2005	5,033.5	1,344.2
2006	5,276.6	1,588.4
2007	5,569.6	1,826.9
2008	6,211.3	2,016.2
2009	6,685.7	2,438.2
2010	6,981.8	2,523.7
2011	7,113.4	2,714.3
2012	6,847.8	3,036.2
2013	6,397.0	3,335.6
2014	6,099.1	3,766.7
2015	5,961.0	3,833.9
2016	6,001.1	4,136.7
2017	6,097.6	4,350.1

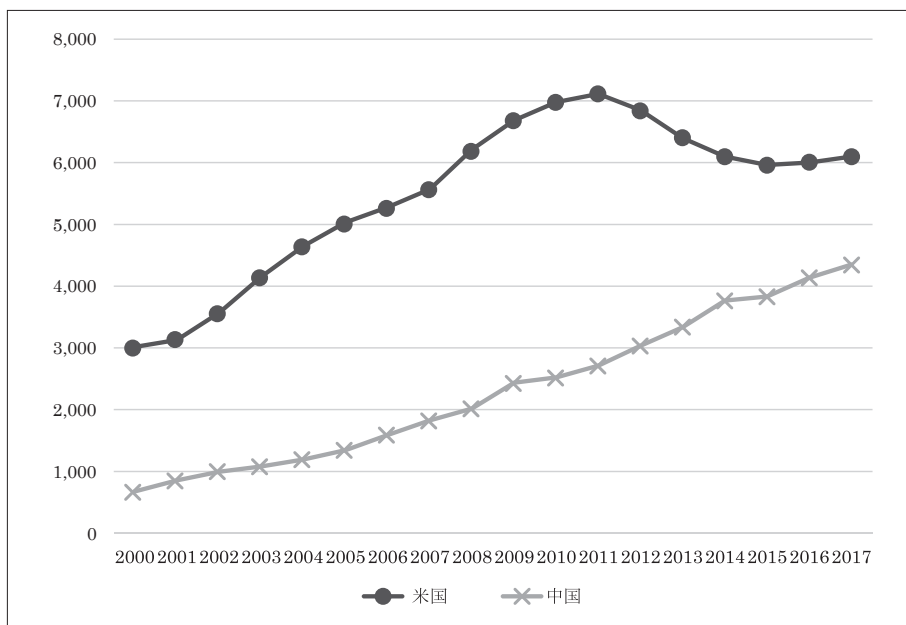
出所：世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

⁹ 軍事支出の額は統計の出所によって異なっている。本稿では世界銀行の数字を用いることとする。なお同統計での中国の軍事支出額は「政府公式予算に含まれない軍事支出の推計を含む」とされている。

多くの兆候から判断して、ミアシャイマーの主張を借りれば、中国は「現状維持国」ではなく、地域覇権を狙う「侵略的な国」であることがはっきりしてきたというべきであろう。少なくとも、「現状維持国」すなわち「民主的に経済的に発展すれば、安定を求める現状維持国になり、アメリカと軍拡競争をしないようになる」国家であると考え難いといわなくてはならない。

なお、中国軍すなわち人民解放軍の拡大に関しては、地域覇権を狙うという目的のもとに行われているという側面が存在するが、同時に中国の軍事支出は「独裁政権の存続に必要なコストという側面も持っている」（阿南（2017、210頁））ことも疑いない。要するに、（独裁政権の）「権力基盤を固めるために解放軍に依存せねばならぬ」（210頁）。したがって、独裁政権の下で軍事支出が拡大していくのである¹⁰。

第10図 米国、中国の軍事支出



出所：世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

ところでまた、中国が軍事的拡大を目的として発展途上国に融資を行っていることは周知の事実であると思われる。典型的な事例として語られるのはスリランカのハンバントタ港であろう。日本経済新聞（2011年6月27日）は、「スリランカが欧州・中東とアジアを結ぶシーレーン（海上輸送路）の要衝に位置する優位性を生かした成長戦略を打ち出している」と伝え、当時の国際資金協力大臣兼財務・計画副大臣が「同国の『戦略的な立地』を強調し、物流・観光などの中継地となる『ハブ構想』で経済成長を図る考えを示した」と伝えている。そして、「ハブ構想の核は開発中の5カ所の港湾。特に南部のハンバントタ港は石油タンカーなど大型船の寄港や給油が

¹⁰ 阿南（2017）参照。その意味でいえば、中国が経済的に発展し、民主化していけば、軍事支出が抑制され得ることはあり得るだろう。だが、現状では、中国の民主化は困難であり、地域覇権国を目指す国家戦略からの脱却もまた困難であると考えられる。いずれにせよ、現在の中国をさして、「現状維持国」とみることは難しく、地域覇権を狙う「侵略的な国」とみるとみるほうがはるかに適切であろう。

可能。沖合数キロに中東とアジアを結ぶ石油輸送航路が位置し、『精製施設建設など潜在力は大きい』という」と伝え、中国の支援¹¹を伝えている。

しかし、2016年12月10日の日本経済新聞は、「スリランカ政府が同国南部の大型港湾の権益を中国企業に売却する方針だ」と伝え、「現地報道によると、中国港湾運営大手である招商局港口に約11億ドル（約1,260億円）で南部ハンバントタ港の権益80%を売る」と伝えている。

そして、2017年12月21日の日本経済新聞には、スリランカのハンバントタ港が「中国の援助で整備されたが、返済に行き詰まったあげく、実質的に中国の国有企業に売りわたされた。同港には中国軍の潜水艦が寄港したことがあり、中国が軍事利用するのは、との懸念が浮上している」と伝えられている。

要するに、中国がスリランカに多額の融資を行い、スリランカが返済に行き詰まった段階で権益を手に入れ、軍事利用するというストーリーである。言い換えれば、「民主的に経済的に発展すれば、安定を求める現状維持国になる」というストーリーの存在は困難になった事例と思われる。

それでは、軍事技術の側面はどうだろうか。この点は伊藤（2011）の指摘が興味深い。伊藤（2011）が述べているところによると、中国は1990年代中頃から、「多弾頭・核ミサイルを毎年増産して」おり、「中国政府が、『アジア最強の覇権国となり、アメリカの勢力をアジアから駆逐する』という長期的な国家目標を実現するためには、中国軍が多数の移動式・多弾道・弾道核ミサイルを所有する必要があるからである」（164～165頁）。

しかも、重要なことは、中国政府は、「移動式の多弾頭・核ミサイルに載せるための小型の高性能核弾道設計技術を、アメリカから盗んだ」（165頁）ということである。そうした設計技術を盗むことをつうじて、「中国軍の核弾頭技術は飛躍的に進歩した。中国軍はついに、米国の核戦力に太刀打ちできる、世界最高レベルの核兵器技術を得た」ということである。しかしながら、当然、軍事技術の進化は盗むのではなく自国内での技術水準の向上をつうじて行われなくてはなるまい（実際、次節でみるとおり、中国政府の技術進歩に向けた試みは活発であると思われる）。

さらにまた重要なことは、「1995年になって初めて、中国スパイに最新の核弾頭技術を盗まれたことを知った国防総省とエネルギー省（核弾頭の製造は、エネルギー省の仕事）は驚愕したが、クリントン政権はひたすら沈黙したままで、何の対抗策もとろうとしなかった」（166頁）という事実である。米国の対中国政策がなぜそこまで寛容なのか全く理解しづらい（ミアシャイマー（2001）が主張しているとおり、何十年間にもわたって続けられてきた米国の対中国「関与政策」が間違いだったということであろう）。

いずれにせよ、したがって、「米軍による先制、もしくは報復核攻撃によって破壊することのできない高性能の移動式ICBM・SLBMを中国が獲得してしまったことは」（166頁）米国にとって、また日本にとって安全保障上きわめて重要な事態となった。

本節で確認しておくべきことは、中国が「現状維持国」ではなく、地域覇権を狙う「侵略的な国」であるという（後で述べるとおり）「オフENSIV・リアリズム」（攻撃的現実主義）¹²とよばれる理論的枠組みに照らして理解してみることが有意義だということである。そして、実際、中

¹¹ 2010年は中国が20億ドル、インドが10億ドルを支援したと伝えられている。

¹² 本稿では、「オフENSIV・リアリズム」と「攻撃的現実主義」という言葉をともに用いることとする。いうまでもなく同じ意味である。なお、「ディフェンシヴ・リアリズム」は「防御的現実主義」と訳される。同様に同じ意味である。

国の軍事支出は右肩上がりであり、横ばいあるいは減少している米国の軍事支出と比較すれば、その差は顕著に小さくなっているのである。

それでは、技術の側面はどうだろうか。次節でみてみよう。

3. 技術

ZTEをめぐる事態については、冒頭でふれたとおりである。そして、2018年12月1日に、今度は華為技術（ファーウェイ、以下ファーウェイとする）に関する事態が注目を集めることとなった。

日本経済新聞（2018年12月7日）によると、「カナダ司法省は5日、中国の通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）の創業者の娘である孟晩舟・副会長兼最高財務責任者（CFO）を逮捕したことを明らかにした。米国がイランに製品を違法に輸出した疑いで、米当局が孟氏の拘束を要請していた。今後、米政府が同社に制裁を科す可能性がある」と伝えられている。また、「米国の政府や議会はファーウェイやZTEが中国政府のスパイ活動に使われていると警戒を強め、両社製品の政府調達を禁じた。米連邦通信委員会（FCC）も政府補助金を受ける通信会社に対し、2社の製品を使わないよう求めている」と伝えられている¹³。

実際、日本経済新聞（2018年12月8日）は、「欧州連合（EU）欧州委員会のアンシブ副委員長は7日の記者会見で、通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）など中国のIT企業は『中国の情報機関との協力を義務づけられている』との見方を示した。そのうえで欧州の安全保障上のリスクを『懸念しなければならない』と語った」と伝えており、また、日本経済新聞（2018年12月10日）によると、日本「政府は10日、中央省庁や自衛隊が使う情報通信機器の調達に関する運用指針をまとめた。不正プログラムの埋め込みなど安全保障上の危険性を考慮に入れ、機密情報の漏洩を防ぐ。イランへの製品輸出の疑いがある中国の通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）などの製品を念頭に置く。2019年4月以降に調達する機器に適用する」と伝えられている。要するに、欧州でも日本でもファーウェイやZTEの製品は「排除される公算が大きい」ということになる¹⁴。「米中デジタル冷戦」の幕開け（日本経済新聞（2018年6月9日））とよばれる事態といつてよい。

いうまでもなく、軍事支出が安全保障との関わりでどう判断されるかという点に関していえば、技術水準の占める役割は非常に大きい。しかし、軍事技術の水準を統計的に判断するのは難しいから、中国当局の技術進歩に関する政策の傾向をとらえるという目的であることを承知した上で、特許出願件数をみでみることにしよう。第15表および第11図である。明らかに、中国のとりわけ最近数年間の中国の件数の急速な増大が顕著であると思われる。本稿冒頭で、日本経済新聞の記事を引用して述べたとおり、「中国はハイテク産業に巨額の補助金を投じる『中国製造2025』計画を掲げ、知財の保護に積極的な姿勢を示すようになってきている」という事情が存在しているものと考えられる。

¹³ そして、その後中国は何人かのカナダ人を拘束している。「孟晩舟逮捕」と関係があるのか否かは公式には明瞭ではない。

¹⁴ 実際、たとえば、「ドイツテレコムは14日、ファーウェイからの機器調達を見直すことを明らかにした」（日本経済新聞2018年12月15日）と伝えられている。

念のために、グラブス・スミルノフ棄却検定を用いて、特許出願件数が過去の数値から大幅に増大し「異常値」とみなされ得るのはいつの時点なのかをみてみたところ、それは2011年であることがわかった¹⁵。第15表および第11図からおおむね明らかであろう。

要するに、中国はハイテク産業に巨額の補助金を投じる計画を掲げており、知財の保護に積極的な姿勢を示すようになってきている。急激に上昇している特許出願件数はそうした政府の姿勢を如実に示す事態であろう。

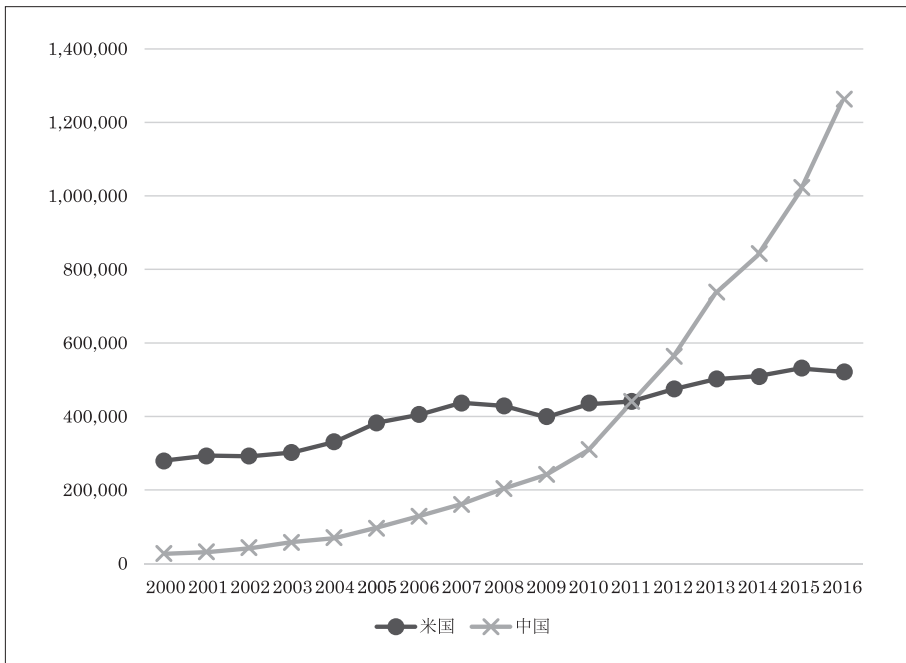
第15表 米国、中国の特許出願件数

年	米国	中国
2000	280,390	26,445
2001	293,805	31,239
2002	291,806	41,418
2003	301,737	58,757
2004	330,854	69,017
2005	383,242	97,948
2006	404,260	129,290
2007	437,353	161,308
2008	428,881	204,268
2009	397,919	241,434
2010	433,199	308,326
2011	440,632	436,170
2012	473,489	561,408
2013	501,162	734,096
2014	509,521	837,817
2015	530,662	1,010,615
2016	521,642	1,257,409

出典：WIPO（資料：GLOBAL NOTE）。

¹⁵ 計算結果は2011年が-2.2486であり（有意水準10%で有意である）、2010年が-1.9538であった。そうした検定結果は、三船（2016）が述べている「中国外交の方向性の転換」が「胡錦濤体制二期目には」「舵を切りはじめていた」（8頁）という主張を支持しているように思われる。さらに、念のために同様の検定を軍事支出および名目GDPについて行ったところ、どちらも2011年に「異常値」を計測することはなかった。

第11図 米国、中国の特許出願件数



出典：WIPO（資料：GLOBAL NOTE）。

4. 米中摩擦¹⁶

4-1. 経緯

米中間の（「貿易戦争」とよばれる）対立の明確な始まりは、2018年3月であろう。すなわち、3月22日の米国による「中国の知財侵害」に対する制裁関税の表明である¹⁷。そして、同4月3日にはその原案が公表されている。

中国は、それに対して、翌4月4日に報復関税の対象品目を公表し、商務次官が「相手がたたくなら最後まで付き合う」と述べている。

5月3日～4日には、第1回米中間貿易協議が開かれているが、その後の16日に米トランプ大統領は「中国はもっと譲歩すべきだ」と語り、中国側をけん制している。そして第2回貿易協議が翌17日～18日に開かれ、米中両政府高官が関税の一時保留を表明している。また翌19日には、劉鶴副首相が構造問題解決には時間がかかるむね述べている。

だが、米国は同29日に制裁関税の発動を再表明した。そして、6月2日～3日には第3回貿易協議が開かれている。

¹⁶ 本節は、主として、日本経済新聞（当該日付）の記事に基づいている。

¹⁷ なお、3月8日には、トランプ大統領は鉄鋼とアルミニウムに輸入制限の発動を命じる文書に署名している。鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課しており、3月23日からすべての国に適用されている。ただし、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉をすすめるカナダとメキシコは当面猶予、日本を含むその他の同盟国とも除外の協議に応じる余地を残すものである。

それを受けて、米国は同15日に制裁関税の最終案を公表し、中国は翌16日に同規模の報復関税の賦課を表明している。

米国は、同18日に、制裁関税の2,000億ドル積み増しの検討を指示し、併せて翌々20日に米ロス商務長官が「中国には痛みを与えないと不公正な貿易慣行をやめさせることはできない」と述べている。

そして、2018年7月6日である。すなわち、米トランプ政権による、中国の知的財産侵害への制裁として（産業機械・電子部品など）340億ドル（約3.8兆円）相当の中国製品に追加関税（25%）を発動することとなった。そして、すぐさま中国も（大豆・自動車など）同規模の報復（340億ドル、25%）に踏み切っている。米国は818品目、中国は545品目におよんでいる。

日本経済新聞（2018年7月7日）の記事に明らかに述べられているように、そうした動向は、アメリカ国内の政治を反映しているだろう。同記事によれば、ムニューシン財務長官とライトハイザー通商代表部代表に示される、穏健派（前者）と強硬派（後者）との対立であり、前記のミアシャイマーの表現を借りれば、「関与政策」派と「封込政策」派との対立ということになる。同記事を引用してみよう。次のとおりである。

「...増え続ける貿易赤字に不満を深めたトランプ氏は今年3月、関税発動を表明。5月からムニューシン米財務長官や劉鶴・中国副首相らによる高官協議を始めて『最後の譲歩』を迫った」。「当初強い発言権を持ったのはムニューシン氏ら穏健派だ。同氏は5月中旬の中国との2回目の協議後、米国の対中輸出増を盛り込んだ共同声明をまとめ、『貿易戦争は一時保留だ』と関税の棚上げを宣言した」。「強硬派はすかさず巻き返す。ライトハイザー氏はホワイトハウスで関税の必要性を繰り返し説明。メディアが『勝者は中国』などと書き立てると、弱腰批判を嫌うトランプ氏は人前ではっきりと対中交渉の進捗に不満を口にするようになった」。

次いで、トランプ政権は、2018年8月23日に第2弾の制裁関税の発動に踏み切っている¹⁸。（半導体・化学品など）160億ドル（279品目、25%）におよぶ規模であり、第2弾に対しても中国は報復関税を発動している。同じく（古紙・銅くずなど）160億ドル（333品目、25%）の規模である。第1弾と併せて対象規模はそれぞれ合計500億ドルに膨らんでいる。同日の日本経済新聞記事では「双方は対話を通じて事態の打開も探るが、トランプ大統領は強硬姿勢を崩していない。経済の重荷となる貿易戦争は長引く恐れがある」と伝えている。

さらに、トランプ政権は2018年9月24日に第3弾の制裁関税を課すことを発表した¹⁹。対象は中国からの（食料品・家電など）2,000億ドル相当の輸入品であり、上乘せする税率は当初10%そして2019年から25%に引き上げると発表している²⁰。それに対して、中国は（LNG・木材など）600億ドル規模の対米国輸入品に対する報復関税で対抗しており、上乘せする報復関税は5～10%であり即日実施されている。

第3弾に至る「貿易戦争」によって、トランプ政権による中国からの輸入に高関税を賦課する額は2,500億ドル相当であり、中国が対米輸入品に賦課する報復関税の規模は1,100億ドルに相当することになる。

¹⁸ 以下の記述は、日本経済新聞（2018年8月24日）にもとづいている。

¹⁹ 以下の記述は、日本経済新聞（2018年9月25日）にもとづいている。

²⁰ その後、2018年12月1日に米国は2019年1月1日に予定していた中国製品への追加関税を猶予するという発表をしている。ただし、米中は知的財産保護など中国の構造改革を巡り協議を続けるが、米国側は猶予期間を90日以内と期限を区切り、合意できなければ関税を引き上げる方針である、と伝えられている（日本経済新聞2018年12月3日）。

こうした2,500億ドル相当とか1,100億ドル相当とかいわれる輸入額はどの程度の比率を占めるものなのだろうか。

第10表で示されているように、(中国側の統計によれば)2017年の米国の対中国輸入額は4,297.55億ドル、反対に中国の対米国輸入額は1,539.43億ドルである(米国側の統計では、同じく2017年の米国の対中国輸入額は5,054.70億ドル、反対に中国の対米国輸入額は1,298.94億ドルである)。

したがって、中国側の統計によれば、2017年時点の中国の対米国輸入額の71.5%が、そして米国の対中国輸入額の58.2%が高関税賦課の対象となること(米国側の統計では、2017時点の中国の対米国輸入額の84.7%が、そして米国の対中国輸入額の49.5%が高関税賦課の対象となること)が明らかである²¹。

2017年の(関税賦課の対象となる)米国の対中国輸入額は中国の対米国輸入額の2.79倍に達する(米国側の統計によれば、この倍率はさらに3.89倍に増大する)。関税を賦課する輸入品の額が大きく異なっているために、関税賦課で競うことになれば、賦課する対象の輸入金額が異なる分、大きい規模の米国が優位に立つということになる²²。

そして、トランプ大統領は(米国が中国に対して発動した制裁関税第3弾に対して)「中国が報復に出れば、残る全ての中国製品に追加関税を発動する」(日本経済新聞2018年9月25日)と述べたと伝えられている。実際に、中国は先にみたとおり、「600億ドル規模の対米輸入品に対する報復関税」で対抗し、「上乗せする報復関税は5～10%であり即日実施されている」。それに対して、トランプ大統領の主張どおり、「全ての中国製品に追加関税」が発動されたとすれば、中国は追加的に報復する術を持たない。まさに「危険水域に入った」のであり、「出口なき消耗戦」の様相を呈している。

米中関係に持ち込まれた新しい状況をはっきり認識させたのは、2018年10月4日に米国ハドソン研究所で行われた米国ペンス副大統領の演説であろう。当該演説は、米国による「関与政策」の放棄および「封込政策」の採用を主張するものであるといえる。

4-2. ペンス副大統領演説²³

「ペンス副大統領演説」と題された(日本経済新聞の)記事は、「米、対中融和を転換」とか「助ける時代終わった」といった見出しによって米国政権の対中国政策の転換(「関与」から「封込」への転換)をはっきりと示している。

実際、同記事の「演説概要」に明らかのように、「経済の自由化が中国を我々と世界とのより大きなパートナーシップに導くことを期待していた」という「関与政策」の見解が述べられ、「し

²¹ こうした事態は、「両国の貿易戦争は互いの輸入品の5～7割に高関税を課す危険水域に入った」と記述されている(日本経済新聞2018年9月25日)。

²² 先に述べたとおり、中国が(米国によって課される制裁関税と)同じ額の報復関税を賦課するとしても早晩尽きてしまうこととなって、報復を続けることはできなくなる。なお、いうまでもなく、輸入額のみではなく米国と中国で輸入品の他国への代替可能性(その点の詳細は本稿では述べないが)に違いが存在する。

²³ 読者はペンス副大統領演説をインターネットで読むあるいは聞くことができる。なお、本稿の記述は日本経済新聞(2018年11月2日)にもとづいている。また、同記事に示されている数字は(米国副大統領の演説だから当然のことだが)米国側の統計に依拠しているため、本稿の数字とは異なることがあり得る。

かし中国は経済的な攻撃をかけることを選び、自らの軍事力を強化した」という「封込政策」に転じた理由が述べられている。

たしかに、同記事の表現を借りれば、(トランプ政権が)「対中政策の転換に踏み切るのは、国家資本主義という異質なルールに依拠した大国が経済・安全保障の両面で米国の覇権を脅かす存在となりつつあるからだ」ということになる。中国の「地域覇権国」を目指す国家戦略が明瞭になったということにほかならない²⁴。

「ペンス副大統領演説」は、経済、安全保障、外交、中国の国内情勢など多岐にわたる内容から構成されている。経済面でいえば、「中国共産党は関税、為替操作、強制的な技術移転、知的財産の窃盗など自由で公正な貿易とは相いれない政策をとってきた」、「中国政府は21世紀の経済の圧倒的なシェアを占めるために、官僚や企業に対し米国の経済的指導力の礎である知的財産をあらゆる手段を用いて取得するよう指示してきた」等々、自由でも公正でもない手段や政策によってGDP世界第2位の経済となったと述べ、(米国の)「歴代政権は中国の行動をほとんど無視するか、多くの場合は助けてきた。しかし、そうした日々はもう終わった」と米政権の対中国政策の転換を表明している。(ミアシャイマー(2001)が主張するとおり、「もう手遅れ」かもしれないが、転換しないよりは明らかに－米国の「覇権」という見地からみれば－よりよいだろう)。

安全保障についてもまた、「中国の安全保障機関は米国の技術の大規模な窃盗の黒幕だ。中国共産党は盗んだ技術を使って民間技術を軍事技術に大規模転換している」、「我々は国家安全保障を中国の略奪行為から守るために、対米外国投資委員会(CFIUS)を強化し、米国への中国の投資に対する我々の監視を強めた。米国の知的財産の窃盗が完全にやむまで、中国政府に対して行動を続ける」等々と述べ、中国の軍事面での強化が自国の技術開発によってではなく、とりわけ米国からの窃盗に依拠するところが大きいことを主張している(本稿において、伊藤(2011)を引用して、先に述べたとおりである)。そしてまた、「中国の船舶が、日本の施政下にある尖閣諸島周辺を定期的に巡回している。南シナ海で『航行の自由作戦』を実施していた米海軍のイージス駆逐艦は45ヤード以内まで中国海軍の艦艇に異常接近され、衝突回避の操縦を強いられる事態となった」と述べて、東シナ海、南シナ海での中国の軍事的な行動に警戒を強めている。

外交でもさらに、「中国は『借金漬け外交』を利用してその影響を拡大している。中国は、アジアやアフリカなどのインフラ建設に数十億ドルもの資金を提供している」ことを述べ、(スリランカが商業的価値があるかどうか疑問の余地のある港を中国の国有企業が建設するために巨額の負債を負った事例にふれて、スリランカがその負債の支払いの余裕がなくなると)「その港を引き渡すように圧力をかけ」たこと、そしてその港が「中国海軍の将来的な軍事基地になるかもしれない」ことを述べている(この点も先に本稿で述べたとおりである)。また、「中国共産党は昨年から中南米3カ国に台湾との関係を断ち切り、中国を承認するよう説得している」ことにもふれ、「これらの行動は台湾海峡の安定を脅かす」と述べている。

²⁴ Rudd(2018)には、同論文の冒頭で、「40年間に及んだアメリカの対中エンゲージメント政策にはすでに公的にピリオドが打たれ、いまやそれは『戦略的競争』に置き換えられている。対中強硬論は、米議会を含むアメリカの政府機関、ビジネスコミュニティの支持を広く集めているようだ」(64頁)と述べられている。なお、併せて、Rudd(2018)から引用しておく、Ruddの意図は、「ワシントンも北京も」「降伏や対決の必要性を越えた信頼できる第3の道」、すなわち「現在われわれが直面するツキジダスのジレンマをうまく切り抜ける方法があるかどうかを見極める必要がある」(70頁)というものである。

中国の対米関係についてはさらに、「中国は米国の国内政策と米国の政治に干渉するための取り組みを強めている。そのために米国企業、映画会社、大学、シンクタンク、記者、州、連邦当局者に見返りの報酬を与えたり、支配したりしている」と述べ、「中国政府は、米国人の対中政策認識を変えるために、秘密工作員や偽装組織を動員し、プロパガンダ放送を流している」と非難している。そして、「米国の政治・政策に対する中国政府の悪意ある影響力と干渉については、米国中に新しいコンセンサスが生まれている」と続けている。

中国の人権の状況についてもまた激しく非難している。「ここ数年、中国は自国民に対して統制と抑圧に向けた急激な転換をした。中国は他に類を見ない監視国家を築き、時に米国の技術の助けを借りてより攻撃的になっている」、「中国のキリスト教徒、仏教徒、イスラム教徒に対する新たな迫害の波が押し寄せている。新疆ウイグル自治区では政府の収容所に100万人ものイスラム教徒のウイグル族を投獄し思想改造を行っている」などと述べて批判をしている。

そして、「中国との関係において公平、相互、そして主権の尊重が基礎となるまで、我々が態度を弱めることはない」と主張している。

当然、上記のような「ペンス副大統領演説」をめぐっては、中国外務省が演説翌日の10月5日午前、「言われのない非難だ。断固反対する」との報道官談話を発表している。しかし、同記事でふれられているように、「中国メディアによるペンス演説の報道は抑制されている。国民に動揺が走れば共産党一党支配が揺らぎ、反米感情に火が付けば関係修復が困難になる」、「今の中国には対米関係の安定を求めるしか選択肢がない事情も透けて見える」と述べられている。

いうまでもなく、「ペンス副大統領演説」は、(本稿では行わないが)アカデミックな視点から、あらためて詳細に検討してみる必要があるだろう。

本節で「ペンス副大統領演説」を取り上げている目的は、そうした「ペンス副大統領演説」が、本稿冒頭でふれたミアシャイマーの主張と併せて理解すべきものと考えられるからである。端的に言えば、ミアシャイマーが懸念した「関与政策」派の、「もし中国が民主的に経済的に発展すれば、安定を求める現状維持国になり、アメリカと軍拡競争をしないようになる」という思想は明確に退けられている、ということである²⁵。

当然のことだが、しかし「ペンス副大統領演説」には、ミアシャイマーが主張した中国の「発展を逆戻りさせ、中国の勃興を抑えるには、もう手遅れなのである」という考え方は、存在していないように思われる。

もっとも、「手遅れかどうか」の判断基準は、中国がその目的どおり(軍事力を背景とした)「覇権国」²⁶となり得るか否かということであろう。「覇権国」となり得るとすれば、「手遅れ」だし、「覇権国」となり得ないとすれば、「手遅れ」ではない。

少なくとも現状のGDPの規模および軍事支出の規模から「外挿的に」推定するとすれば、それほど遠くない将来に、中国が米国をGDPおよび軍事支出の規模で追いつき・追い越すであろうことはあり得る。ただし、それは「外挿的に」推定できるという前提のもとで成立する事態である。

念のために、「外挿的に」推定できる事態を、マディソン(2007)にしたがって判断してみる

²⁵ 同時に、「攻撃的現実主義」の見地からみれば、(「覇権を求める」大国としての)中国の行動は米国の行動と似通ったものであることを認識すべきであろう。

²⁶ あらためてふれておくまでもなく、本稿では、「覇権国」という言葉を、Mearsheimer(2001)にしたがって用いている。

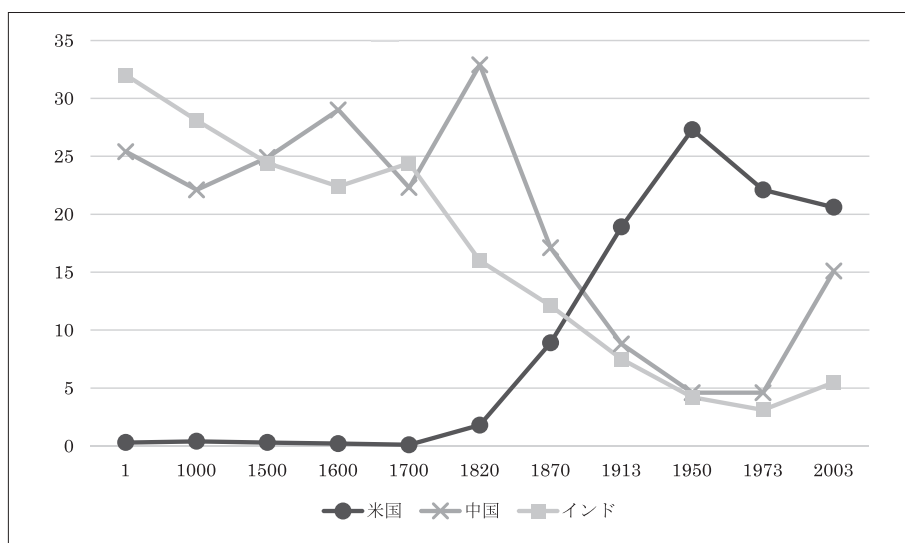
とすれば、判断材料はおそらく第16表および第12図であろう。第16表は、マディソン（2007）にしたがってとり出した各国のGDPの対世界比率であり、第12図は、そのなかから、中国、インドそして米国を図示したものである。

第16表 各国のGDPの対世界比率

国 \ 年	1	1000	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973	2003
フランス	2.2	2.3	4.4	4.7	5.3	5.1	6.5	5.3	4.1	4.3	3.2
ドイツ	1.2	1.2	3.3	3.8	3.7	3.9	6.5	8.7	5.0	5.9	3.9
英国	0.3	0.7	1.1	1.8	2.9	5.2	9.0	8.2	6.5	4.2	3.1
米国	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	1.8	8.9	18.9	27.3	22.1	20.6
日本	1.1	2.7	3.1	2.9	4.1	3.0	2.3	2.6	3.0	7.8	6.6
中国	25.4	22.1	24.9	29.0	22.3	32.9	17.1	8.8	4.6	4.6	15.1
インド	32.0	28.1	24.4	22.4	24.4	16.0	12.1	7.5	4.2	3.1	5.5

出所：Maddison (2007) p.381.

第12図 各国のGDPの対世界比率



出所：Maddison (2007) p.381.

少なくともGDPに関していえば、1820年から1870年の50年間に急速に拡大した米国の比率が中国やインドに迫っていることがわかる。そして1913年には、米国のGDPの対世界比率は中国やインドをはるかに上回っている。各国のGDPの対世界比率はそうした時間的視野で変化してきたといえる。そうした趨勢を（「数十年」という時間的視野で）「外挿的に」推定するとすれば、やがて中国が米国に追いつき・追い越すことはあり得ることだろう。

改めていうまでもなく、「米中の交代」は「覇権の交代」と密接に関連している。第17表に依拠して、「覇権国のサイクル」をみると、「覇権の交代」は「世界規模の対立」言い換えると、世界全体に等しい規模の戦争の発生を伴っていることがわかる。直近でいえば、第二次世界大戦で

ある。第二次世界大戦を経て「覇権国」英国は「覇権国」米国に交代することとなった。

仮に「覇権国」米国が「覇権国」中国に交代するという事態が起こるとすれば、それは第三次世界大戦あるいはそれに近い規模の対立を経ることによって可能となるだろう。

おそらく、「覇権の交代」が起こらない場合でも状況は類似しているだろう。米国と中国との世界的規模での対立を経て、「覇権国」米国の位置が保たれることになるだろう。

第17表 覇権国のサイクル

サイクル	持続期間	覇権国	世界規模の対立
I	1518-1608年	ポルトガル	イタリア戦争 (1499-1517年)
II	1609-1713年	オランダ	スペイン戦争 (1581-1608年)
III	1714-1815年	イギリス (1)	フランス戦争 (1618-1713年)
IV	1816-1945年	イギリス (2)	フランス戦争 (1792-1815年)
V	1946-	米国	ドイツ戦争 (1914-1918年) (1939-1945年)

注：訳語は篠原（1991）を参考にした（ただし、同じではない）。
出所：Modelski and Thompson (1987), p. 86.

ミアシャイマー（2006）にしたがって上記の議論をもう少し検討してみよう²⁷。ミアシャイマーによれば、中国の狙いはアジア地域における「地域覇権国」になることであり、勢力の増大した中国はアジアから米国を追放することを試みるだろう。実際、ミアシャイマーによれば、米国もまた西半球の「地域覇権国」であって、「グローバルな覇権国」（global hegemon）ではない（160頁）。そういう意味で、中国は米国が西半球の「地域覇権国」たり得るように行動したのとちょうど同じように行動しようとするだろう。そして、米国は中国がアジア地域における「地域覇権国」たり得ることを阻止しようとするだろう。中国の隣国すなわちインド、日本、ロシア、シンガポール、韓国、ベトナムのような国ぐにもまた米国主導のバランスング連合²⁸を形成し中国による優位性に懸念を示すだろう。台湾についてもまた、米国や日本が中国の台湾支配を認めると想定するのは難しい。台湾は「反中国連合」（anti-China balancing coalition）の重要なプレイヤーであって、東アジアのシーレーン確保にとって戦略的にきわめて重要だからである。ミアシャイマーの結論は、要するに、国際政治というのは不快なそして危険なものであって、どれほどの善意が積み重ねられても、覇権国たり得ようとする国家がユーラシアに出現する際に、激しい安全保障上の争いを軽減させることはできない。それがミアシャイマーのいう「大国政治の悲劇」（tragedy of great power politics）である。

中国がアジア地域における覇権国たろうとし、米国（および中国の近隣の国ぐに）が断固としてそれを許そうとしないとすれば、安全保障上の争いは避けられないだろう（ミアシャイマーに依拠するまでもなく、それが国際政治学のロジックが導き出す結論であろう）²⁹。

²⁷ 以下の記述は、Mearsheimer（2006）にもとづいている。Mearsheimer（2006）参照（同論文の和訳は筆者によるものである）。なお、本文の当該箇所については、森田（2018）参照。

²⁸ バランスング戦略については、また、森田（2018）参照。併せて、Huntington（1996）、（1998）参照。

4-3. 平和的台頭か

ここまで、米国の対中国政策が「関与政策」から「封込政策」へ転換したものと想定し、議論をすすめてきた。実際、(本稿脚注24でふれたとおり) ラッド (2018) は、「40年間に及んだアメリカの対中エンゲージメント政策にはすでに公的にピリオドが打たれ、いまやそれは『戦略的競争』に置き換えられている。対中強硬論は、米議会を含むアメリカの政府機関、ビジネスコミュニティの支持を広く集めているようだ」(64頁)と述べている。

それに、潘忠岐・陳志敏 (2014) による、「中国が平和的台頭という歴史的プロセスを開始することが可能となったのは、改革開放路線が始まってからである」(79頁)という記述を併せて考えてみれば、中国の改革開放路線、中国の平和的台頭、米国の対中国関与政策という図式が鮮明になるだろう。

ところで、「中国の平和的台頭」とはいったい何なのだろうか。

潘忠岐・陳志敏²⁹ (2014) によれば、中国の「平和的台頭戦略は、中国のグランド・ストラテジーとは言いがたい」のであって、(先にふれたとおり)「平和的台頭に向けたプロセスが実際に着手されたのは1978年のことであり、「もともと、中国が『平和的台頭』の概念を打ち出した意図は、自国の発展に向けたグランド・ストラテジーとしてではなく、『中国脅威論』に対抗することにあった」(77頁)。

とはいえ、「平和的台頭という表現は、中国の発展に対するリーダーの長期的視点と政策設計を表すのもっともふさわしい表現である」(77頁)ということになる。

そして、「改革開放路線の採用は、すぐに、国内問題の中で軍備の優先度を下げるのに役立つ。軍備の代わりに経済成長を最優先することで、長期的に平穏な国際情勢を活用し、国際システムに異論を唱える国だというネガティブな印象を払拭した」(81頁)という記述につながる。そして、「『韜光養晦』(目立った行動をせずに時を待つ)、有所作為(なすべきをなして業績を上げる)を外交政策の基本に据え」ていた(80頁)のである。

いずれにせよ、潘・陳 (2014) の主張によれば、中国が長年にわたって擁護してきた世界は「多極的構造」であり、「中国は1990年代中盤から多極的構造の推進に向けた外交を積極的に行ってきた」(82頁)。そして、「多極的システムの統治可能性という面では、中国は、主権国家ベースの政府間協調こそが協力をめぐる問題を解決し、今日世界の国々が直面している課題に対する適切で長期的な解決方法を生み出すと確信している」(84頁)と述べている。実際のところ、「中国による外交政策の目的達成の基礎となるアプローチは、二国間パートナーシップと多国間取り決めの併用」(85頁)なのであり、二国間か多国間かどちらか一方というわけではない、というのが彼らの主張である。実際には、「支配的超大国による覇権主義や単独行動主義の台頭を防ぐことができる」多極構造を擁護しながら、実質的には「二国間のパートナーシップ」をつうじて影響力を確保しようとする方策のように思われる。

²⁹ さらにいえば、先にふれたとおり、Mearsheimer (2001) の主張は、米国の対中国戦略が誤りであったということである。「中国の経済成長のスピードを遅くすることがアメリカの利益になる、ということ」であり、「アメリカはここ何十年かにわたってそれとは全く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」のであって、「このようなアメリカの対中国政策は間違っている」。なぜかといえば、(豊かになった中国は)「地域覇権を狙う『侵略的な国』になるから」である(517頁)。実際、最近の中国が「地域覇権を狙う侵略的な国」であることを疑う証拠をみつけるのはむしろ難しいだろう。

³⁰ いうまでもなく、潘忠岐および陳志敏両氏が政府に相対する見解を表明するとは思えない。

それでは、潘忠岐・陳志敏（2014）の主張から、「中国の台頭」が「平和的」であったと理解することは可能だろうか。あり得るとすれば、潘・陳（2014）が秦亜青を援用して述べている関係性ガバナンスという概念の評価であろう。すなわち、秦は「中国文化に深く根差した相互結合の概念を基礎にした関係性ガバナンスが、国際関係のガバナンスに重要な役割を果たしうると考えて」おり、「関係性ガバナンスを、議論を通じた政治的・社会的取り決めによってグループ内の複雑な関係を処理するプロセスとして捉えている」（85頁）と述べられている。そして、「このプロセスは、秩序を確立し、グループ構成員が互恵的な協力を行うようにし、社会規範と人間道徳に対する共通理解の形成を通じて相互信頼を築くことを目指している」（85頁）ということである³¹。

しかし、潘・陳（2014）でも、「最近エスカレートし深刻化している東シナ海と南シナ海の海洋紛争も、中国が平和的台頭の道を踏み外しかねない要因である」とか、「中国による海洋政策がいつそう強硬になっていることは広く知られており、平和的台頭戦略が終わるかのようにも見える」（95頁）と述べられている。

最近の世界の標準的な見解を参考にして率直に表現すれば、東シナ海と南シナ海の海洋紛争は、中国がもともと「平和的台頭」の道を歩んでいたわけではなく、「終わるかのように見える」平和的台頭戦略などもともと存在していなかったのではないかと理解されるようになっていえるだろう。何十年かにわたる米国の対中国「関与政策」を間違いだったと主張するミアシャイマーはそうした見解であると思われる。実際、ミアシャイマーの立脚する「攻撃的現実主義」によれば、国家の目的は権力の最大化であり、結局のところ「地域覇権国」になることだということになるからである。ミアシャイマーによれば、とりわけ中国のような大国が「現状維持国」であり、したがってその台頭が「平和的」なものだと理解するのは難しいことになる。

しかし、潘・陳（2014）の主張によれば、「中国が台湾をはじめとする東シナ海と南シナ海の島の領有権を主張するのは、国際システムにおけるパワー・ポジションの向上からくる野心ではないという点は注目に値する」ということになる。そして、「台湾海峡を隔てた関係は良好なときも、悪化したときもあったが、中国は常に台湾に対する政治的支配正統性を維持してきた」（95頁）と述べている。

そして、潘・陳（2014）は、その概括において、次のように述べている。

（中国は）「その平和的台頭によって世界に誤解を与えてはならない。中国のさらなる平和的台頭という新たな時代において不可避の問題点は、中国固有の特徴と普遍的な価値観を併せ持ち、世界に通用する概念をどのようにして発展させ普及させるか、そして、中国の平和的台頭をいかにして世界に受容させ、それを深化させていくかである」（96頁）。

念のために併せふれておけば、潘・陳（2014）によると、「世界に誤解を与える」ことになったのは、「国際社会にとって想定外だった」「中国の平和的台頭のスピードである。世界が、台頭する中国をまだ受け容れることができていない」（96頁）からだということに起因している。

要するに、中国の台頭は平和的であるが、そのスピードのゆえに、世界が台頭する中国を受け容れることができていない、という状況だというのである。したがって、事態が明瞭になるのは、世界が中国を受け容れ得たときであり、そのときには中国の台頭が、「中国固有の特徴と価値観を併せ持ち」、（発展し普及した）「世界に通用する概念」に照らしてみても、平和的だったこ

³¹ こうした抽象的な表現ははなはだ理解しづらい。おそらくこの点については、後述の Mearsheimer（2014）の「儒教文化」論が参考になるように思われる。

とが明らかになるということだろう³²。

念のため、ここでミアシャイマー（2014）を引用してみよう。「中国が次の数十年間に劇的な経済成長を続けることができれば、オフENSIV・リアリズムの論理通りに行動するようになるはずだ。これはつまり『中国はアメリカを真似するようになる』ということだ」。「中国はいくつもの領土紛争に巻き込まれており、より強力になれば、これらの紛争を自国にとって有利な形で解決できるようになる」（488～489頁）。

そうした表現にしたがっていえば、中国の台頭によって、中国がより強力になれば、外国との紛争を中国にとって有利な形で解決できるようになり、そのときに中国の台頭が平和的だったと認識できるようになる、ということになるだろう。

いうまでもないことだが、「外国との紛争を中国にとって有利な形で解決できるようになる」ほど「いっそう強力になる」ためには、圧倒的な経済力、軍事力、文化的影響力の保持が必要である。ミアシャイマーの表現を借りるまでもなく、そうなるためには、オフENSIV・リアリズムの論理どおりに行動する必要があるだろう。

それでは、「オフENSIV・リアリズムの論理通りに行動する」動向を指して、「平和的台頭」と表現することは可能だろうか。改めていうまでもなく、そして本稿冒頭でふれたとおり、「オフENSIV・リアリズムの論理通りに行動する」とは、「安定を求める現状維持国」として行動するのではなく（アメリカと軍拡競争をしないように行動するのではなく）、地域覇権を狙う「侵略的な国」として行動することにはほかならない。そうした行動を指して「平和的台頭」と表現することは、現状では³³、無理であろう。

要するに、本節をまとめてみると、標準的には、中国の行動を「平和的台頭」と考え得る根拠をみつけるのは難しいということである。

4-4. 攻撃的現実主義

前節でふれたとおり、中国が「オフENSIV・リアリズムの論理通りに行動する」ものだと想定すれば、近い将来の世界はどのように展望されるだろうか。

ミアシャイマー（2014）の第10章³⁴を手がかりとして、その点を考えてみよう。

ミアシャイマー（2014）の邦訳書の「訳者解説とあとがき」（奥山真司）を（適切な要約と思われるので）参考にすれば、ケネス・ウォルツによる「ディフェンシヴ・リアリズム」の理論的仮定は、(1) 国際システムは「アナキー」であること、そして (2) 国家の目的は「生き残り」であること、の2つであり、ミアシャイマーによる「オフENSIV・リアリズム」の理論的仮定には、それら2つに加えて以下の3つが加わって合計5つの仮定から出発する。すなわち、(3) 大国は攻撃的な軍事力を持っている、(4) 大国は相手国が何をしようと考えているのかを完全には知ることができない、そして (5) 大国は合理的な行動をしようとする、という仮定であ

³² 言い換えてみると、それは、「中国固有の特徴と価値観を併せ持ち」、(発展し普及した)「世界に通用する概念」に照らしてみなければ、中国の平和的台頭は理解できないということになるのだろうか。

³³ 「現状では」と述べたのは、「中国が一極覇権状態となる世界」では何ともいえないからである。

³⁴ 第10章のタイトルは「中国は平和的に台頭できるか」である。なお、Mearsheimerの理論およびオフENSIV・リアリズムの内容については、Mearsheimer（2014）の第1章および第2章に詳述されている。とくに「ディフェンシヴ・リアリズム」および「人間性リアリズム」との違いについては第1章表1-1参照（その一部が本稿第18表として掲載されている）。

る。(第18表は、ミアシャマー (2014) によって簡潔に表現された表である)。そうした仮定を付け加えると、「大国は力を拡大しようと攻撃的にならざるを得なくなり」、「さらなる安全保障を求めて世界覇権国の地位を目指し始めることになる」(554頁)。それら5つの仮定に照らし合わせてみると、中国と米国は同じように行動するものと考えられる。そして、ミアシャイマーの主張は、「中国は平和的に台頭できない」というものである。

第18表

	ディフェンシヴ・リアリズム	オフエンシヴ・リアリズム
国家にパワーを求めさせる原因は？	システムの構造	システムの構造
国家はどれだけのパワーを欲しがるのか？	持っているもの以上のものは求めない。国家は既存のバランス・オブ・パワーの維持に集中	最大限得られるだけ。国家は相対的なパワーを最大化し、最終的な目標は覇権達成にある

注：当該表は原著書の表1-1の一部である。

出所：Mearsheimer (2014) 邦訳書56頁。

当然のことだが、「中国は平和的に台頭する」あるいは「米中関係の将来について楽観的である」という主張があり得る。ミアシャイマー (2014) によれば、そうした主張には2つあり、(1) ひとつは、「文化的な理論」であって、「儒教文化の影響によって、中国は急激に発展しても、周辺国やアメリカとの激しい安全保障競争を避けることができる」というものである。そして、(2) もうひとつは、「経済的相互依存関係」にもとづくものであり、「アジアの主要国—とアメリカ—は経済的な結びつきを強めているため、もし戦争を起こそうとしても、それはすべての関係国にとって非常に重要である経済関係を壊すことになるために、紛争は起こりづらくなるという」(535頁) ものである。

それに対するミアシャイマー (2014) の主張は、(1) の「文化的な理論」に対しては、「中国がリアリストの論理から逃れて儒教の平和主義の原則に従って行動する『例外的な大国』である」という主張の根拠は薄く、「その相対的なパワーを最大化しようとしてきた歴史を豊富に持っている」ため、受け入れ難いということである。そして、(2) の「経済的相互依存関係」については、次のように主張する。すなわち、この種の議論には2つの構成要素があり、(A) 一つ目は、「中国経済が、日本やアメリカを含む潜在的なライバル国の経済と切り離せないほど結びつきが深まるというものであり」、「彼らを巻き込む戦争は、すべての参戦国の経済を破壊するもの」(541頁) だということになる。二つ目の要素は、(B) 「経済の繁栄が近代国家の主な目標である」(541頁) というものである。しかし、「経済的相互依存関係」の議論に対しては、まず、「生き残れなければそもそも経済的な繁栄も存在しない」から、とりわけ国家の安全保障が関わってくる場合には、「政治的な計算が経済面の計算を上回ることが多々あると指摘できる」(542頁) ということである。そして、「戦争の経済的なコスト」論に対しては、「戦争を始めても経済的に何も失うことはなく、むしろ得ることがあるような立場に置かれることもあり得る」(542頁) ということであり、また「戦争の勝利によって莫大な経済・戦略面での利益が得られ、しかも予期される利益が、相互依存の損害から予期される損失よりも大きくなると考えられる場合に、国家が戦争を始めることがある」(543頁) ということになる。また、「経済的に相互依存関係にあ

る国同士が、戦争を戦いながらも、莫大な経済的なコストを避けることが可能だ」(544頁)という側面も指摘され得る。したがって、「『経済相互依存の状態は、これから数十年先のアジアの平和を守るための確固とした土台となる』と自信を持って言い切ることは難しい」(545頁)ということになる³⁵。

したがって、ミアシャイマー(2014)は、「もし中国が台頭しつづけたらどうなるのかという未来像についての私の見通しは、あまり喜ばしいものではない。実際のところ、それはむしろ完全に気の滅入るものである」(545頁)と述べ、「中国が最終的に地域覇権を目指すことを否定できるような理由」は存在しない(546頁)と結んでいる。実際、本節の冒頭で述べたような5つの仮定を置けば、「完全に気の滅入る」ような結論に到達することになるだろう。それが合理的な考え方のように思われる。

要するに、本節をまとめてみると、中国の行動を「攻撃的現実主義」の枠組みに照らしてみることにすれば、「中国は平和的に台頭できない」という結論に達するものと考えるのが合理的である。

5. 結論

本稿では、前半の3つの節において、「貿易」、「軍事支出」、「技術」に焦点をあて、主として米国と中国の現状についてみてきた。そして、たしかに「中国の台頭」はめざましく、とりわけ「技術」政策に目を向けた際の、急激な上昇は明瞭である。

第4節では、いわゆる「米中摩擦」をめぐって、(1)経緯を述べ、(2)「ペンス副大統領演説」について検討し、(3)「中国の台頭」が平和的なものと判断できるかどうかの検討を行い、それに関連して(4)いわゆる「攻撃的現実主義」の見解を検討した。

そうした諸検討をつうじて得られる、(事態はまだ流動的だから確定的なことはいえないが)暫定的な結論はおおむね次のようになるものと思われる。

1. 米中間の「経済的相互依存関係」は、「経済構造」やビルト・インされた「制度的な仕組み」にもとづくものであり、容易に修正され得るものとは考えられない。
2. 軍事支出における「米国の減少」と「中国の拡大」とが急速に発生していることが米中間の対立を激化させているものと思われる
3. 中国における特許出願件数が急速に増大している。そして、過去の数値から大幅に増大し「異常値」とみなされ得るのは2011年である。
4. 中国の台頭を平和的なものと理解することは困難であろう。
5. 中国の国家戦略は、その経緯から判断して、いわゆる「攻撃的現実主義」の枠組みに照らして理解するのが適切であろう。
6. 「攻撃的現実主義」の枠組みから導き出される中国の行動は、(覇権国である)米国の行動

³⁵ ただし、本稿第1節で述べたように、米中間の経済的相互依存関係は強いものであり、簡単に破壊され得るものと考えるのは難しい。今日の米中関係において、「政治的な計算が経済面の計算を上回る」と主張し得る根拠を見出すのもまた難しいように思われる。しかし、米国と中国が「攻撃的現実主義」の枠組みで捉えられるものだとすると、その行動は政治的な計算が経済面の計算を上回るとみるのが合理的であろう。

と似通ったものになるであろう。

7. そうだとすれば、「米中摩擦」は、貿易収支をめぐる対立というよりは覇権をめぐる対立という性質のものと思われる。

8. したがって、「米中摩擦」は、やがては（長期的な展望ではあるが）深刻な対立へと発展する性質のものと理解すべきであろう³⁶。

森田憲：広島大学名誉教授

参考文献

阿南友亮（2017）、『中国はなぜ軍拡を続けるのか』、東京、新潮選書。

陳雲・森田憲（2010）、『中国の体制移行と発展の政治経済学－「現代国家」への挑戦－』、東京、多賀出版。

陳雲・森田憲（2015）、『中国モデルと格差－長江デルタの挑戦－』、東京、多賀出版。

Eichengreen, B. (2011), *Exorbitant Privilege: The Rise and Fall of the Dollar*, New York, Oxford University Press（小浜裕久（監訳）・浅沼信爾（解題）（2012）、『とてつもない特権：君臨する基軸通貨ドルの不安』、東京、勁草書房）。

Ferguson, N. and M. Schularick (2007), “‘Chimerica’ and the Global Asset Market Boom”, *International Finance*, Vol.10, Issue 3 (Winter), pp. 215-239.

Ferguson, N. and M. Schularick (2009), “The End of Chimerica”, Harvard Business School Working Paper 10-037.

Ferguson, N. and M. Schularick (2011), “The End of Chimerica”, *International Finance*, Vol. 14, Issue 1 (Spring), pp. 1-26.

Huntington, S. P. (1996), *The Clash of Civilizations and The Remaking of World Order*, New York, Simon & Schuster（鈴木主税（訳）（1998）、『文明の衝突』、東京、集英社）。

Huntington, S. P. (1998), *Japan's Choice in the 21st Century* (lecture)（鈴木主税（訳）（2000）、『文明の衝突と21世紀の日本』、東京、集英社新書）。

伊藤貫（2011）、『中国の核戦略に日本は屈服する：今こそ日本に必要な核抑止力』、東京、小学館新書。

伊藤貫（2012）、『自滅するアメリカ帝国：日本よ、独立せよ』、東京、文春新書。

Kissinger, H. A. (2011) (2012), *On China*, London, Penguin Books（塚越俊彦他（訳）（2012）、『キッシンジャー回想録 中国（上）（下）』、東京、岩波書店）。

小宮隆太郎（1983）、「日米経済関係の調整課題－貿易摩擦の経済分析－」、日本国際問題研究所。

小宮隆太郎（1994）、『貿易黒字・赤字の経済学：日米摩擦の愚かさ』、東京、東洋経済新報社。

日下公人・伊藤貫（2011）、『自主防衛を急げ』、東京、李白社。

Maddison, A. (2007), *Contours of The World Economy, 1-2030AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford, Oxford University Press（政治経済研究所（監訳）（2015）、『世界経済史概観：紀元1年

³⁶ むろん、それは「米中戦争を回避する」道が存在しないと主張しているわけではない。

-2030年』、東京、岩波書店).

- Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W. W. Norton & Company (奥山真司 (訳) (2007)、『大国の悲劇』、東京、五月書房).
- Mearsheimer, J. J. (2006), “China's Unpeaceful Rise”, *Current History*, April, pp. 160-162.
- Mearsheimer, J. J. (2014), *The Tragedy of Great Power Politics* (updated edition), New York, W. W. Norton & Company (奥山真司 (訳) (2014)、『大国の悲劇』(改訂版)、東京、五月書房).
- 三船恵美 (2016)、『中国外交戦略』、東京、講談社選書メチエ。
- Modelski, G. and W.R. Thompson (1987), “Testing Cobweb Models of the Long Cycle” in Modelski, G., *Exploring Long Cycle*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, pp. 85-111.
- 森田憲・陳雲 (2009)、『中国の経済改革と資本市場』、東京、多賀出版。
- Morita, K. and Yun Chen (2010), *Transition, Regional Development and Globalization: China and Central Europe*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- Morita, K. (2017), *Emerging Capital Markets and Transition in Contemporary China*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- 森田憲 (2017a)、『中国市場経済化の政治経済学』、東京、多賀出版。
- 森田憲 (2017b)、「米中間「もたれ合い」関係の経済分析：米国の過剰消費・中国の過少消費」、『広島大学経済論叢』第41巻第1・2号、1-34頁。
- 森田憲 (2018)、「米中間「もたれ合い」関係の政治経済学：現状と展望」、『広島大学経済論叢』第41巻第3号、1-38頁。
- 潘忠岐・陳志敏 (2014)、「平和的台頭、多極構造と中国の外交路線」、猪口孝 (監修)、猪口孝／G・ジョン・アイケンベリー (編) (2014)、『日本・アメリカ・中国』(現代日本の政治と外交5)、東京、原書房、75-102頁。
- Roach, S. (2014), *Unbalanced: The Codependency of America and China*, New Haven and London, Yale University Press (田村勝省 (訳) (2015)、『アメリカと中国：もたれ合う大国』、東京、日本経済新聞出版社)。
- ラッド、ケビン (2018)、「米中戦争を回避するには」、『フォーリン・アフェアーズ・レポート』No. 12、64-70頁。
- Waltz, K. N. (1979), *Theory of International Politics*, New York, McGraw-Hill (河野勝・岡垣知子 (訳) (2010)、『国際政治の理論』、東京、勁草書房)。